

## ルワンダ国月報（2017年4月）

### 主な出来事

#### 【内政】

●7日、カガメ大統領は、キガリ・ジェノサイド・メモリアルで開催された第23回ジェノサイド犠牲者追悼式典にて演説を行った。（8日）

#### 【外政】

●18日から19日にかけて、カガメ大統領はジブチを公式訪問し、5つの二国間協定に署名した。（19日）

●28日、カガメ大統領とルワンダを公式訪問中のハイレマリアム・エチオピア首相は、11の二国間協定に署名した。（29日）

#### 【経済】

●3月31日、日本政府とルワンダ政府は、農業分野における1,880万ドルの無償資金協力の合意文書に署名した。（1日）

●世界経済フォーラム（World Economic Forum）が発表した報告書で、ルワンダは世界で9番目に安全な旅行先との評価を得た。（15日）

※以下は明示したものを除き、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

#### 【内政】

##### ・ 地方政府の指導者による資金不正使用問題

3月、ルワンダ統治局（RGB）により地方政府の資金管理を調査するPeer Review and Peer Learningが実施された。北部県の1,226の公的期間及び民間セクターを対象とした本調査では、地方政府の指導者らが利子を得る目的で、本来社会保護プロジェクトに対して供与されるはずの資金を口座に置いたままの状態にし、得た利子を着服している事例が複数報告された。なお、不正に運用された金額は14億ルワンダ・フラン（約1億7,500万円）に上る。ムカバランバ（Alvera MUKABARAMBA）社会問題担当国務大臣は、不正に得た利益を早急に返還させるとともに、真に保護を必要とする人々が裨益できるような仕組みを整備する必要がある旨述べた。（4日）

##### ・ 理数科分野の研究機関設立

3日、カガメ大統領は、アフリカ数学・科学インスティテュート（AIMS）のルワンダ校開校式典に参加した。AIMSは、アフリカにおいて理数科分野の大学院教育を提供するとともに、同分野での研究も行っており、今後同機関の本部となるルワンダのほか南ア、セネガル、ガーナ、カメルーン及びタンザニアにも拠点を持つ。カガメ大統領は、アフリカが世界経済に参加するためには、アフリカ独自の状況に対応できる理数科技術を持った人材が必要である旨述べた。（4日）

##### ・ 保健分野における成果

4日、ムレケジ首相は国会にて保健分野の成果に関するブリーフィングを行い、ルワンダの保健分野は、サービス提供能力の向上によって良い状態にあると述べた。ムレケジ首相はルワンダの2016年時点での平均寿命は、2012年の49歳から大幅に向上し66歳になったと述べるとともに、医療設備の数も増加し、現在ではセクターレベルでの499のヘルスセンターに加えて36の郡病院が整備された旨紹介した。また、同首相は近年の成果としてドローンによる医薬品輸送サービスやICTを活用した情報管理システムを挙げた。(5日)

#### ・第23回ジェノサイド犠牲者追悼式典

7日、カガメ大統領は、キガリ・ジェノサイド・メモリアルで開催された追悼式典にて演説を行い、ジェノサイドにより家族を失った人々を慰めるとともに、今後もルワンダ人が自らのアイデンティティーを理由に攻撃の標的になることがあってはならないと述べた。今年「Remember the Genocide against the Tutsi - Fight Genocide Ideology - Build on Our Progress」とのテーマの下で追悼が行われ、ジェノサイド後にルワンダが歩んだ道のりが振り返られる。また、同式典にはファキ(Moussa FAKI Mahamat) AUC委員長も出席し、「ルワンダで起きたことには深い衝撃を受けたが、同時にルワンダ人の勇気と回復力に勇気づけられた」と述べた。なお、ルワンダではジェノサイドが始まった7日から100日間を喪に服する期間と定めている。(8日)

#### ・教育のデジタル化

ルワンダ政府とパートナーシップ協定を結び、国内におけるデジタル教育促進を行う米国Microsoft社のラフラー(Warren LA FLEUR)アフリカ担当マネージャーによれば、同社は2020年までに全ての学校に2つのコンピューター教室(smart classroom)を導入するとともに各教科教材のデジタル化を進める計画である。また、同マネージャーによれば、早くも今年度末までに導入が完了する学校も一定数存在する。ムサファリ教育大臣は、この連携によりコンピューター教室ではワード、エクセル、パワーポイントのスキルの習得が促進される旨述べた。(17日)

#### ・大統領選挙に向けた準備

8月4日に実施される大統領選挙に向け、合法的に登録されている国内11の政党は全力で準備に取り組んでいる。複数の党首によれば、各党は大統領選挙における候補擁立の有無や他党との連立形成を含む多くの事項について党员の間で協議を実施している。社会民主党(Social Democratic Party: PSD)及びインベラクリ社会党(PS Imberakuri)は、今後開催予定である党の全国集会にて立候補者の有無を決定する。また、ルワンダ人民民主同盟(Democratic Union of the Rwandan People: UDPS)は今回の選挙に候補を擁立せず、現職のカガメ大統領が立候補した場合、同候補を支持する見通しである。一方、ルワンダ民主緑の党(Democratic Green Party of Rwanda: DGPR)からは、ハビネザ(Frank HABINEZA)氏が立候補することが明らかになっている。なお、6月27日に最終的な候補のリストが発表され、選挙運動は7月14日から正式に開始され、選挙前日の8月3日に終了する予定である。(18日)

### ・女性のエンパワーメントのための会合

22日、カガメ大統領は、キガリで開催された「第3回RPF（ルワンダ愛国戦線）女性会議（3rd PRF-Inkotanyi Women's League Conference）」にて演説を行い、女性に対するエンパワーメントは、親切心でなく責任であり、女性の社会進出を支援することは国全体を発展させることであると述べた。また、同大統領は、参加した2,000人のRPF女性党員に対し、ジェンダーに基づく暴力、家庭内暴力と戦うために立ち上がるよう呼び掛けた。ルワンダはジェンダー間の格差解消に力を入れており、2014年に世界経済フォーラム（WEF）の報告書では、同分野でアフリカ1位、データのある世界142か国中7位の評価を得ている。（23日）

### ・インフラ分野の課題

25日、ムソニ・インフラ大臣、ガテテ財務・経済計画大臣及びニャムリンダ・キガリ市長は緊急の会合を開き、建設業者に対して掘削などのガイドラインを遵守するよう求めた。これはキガリ市内で政府庁舎の建設を行っていた業者が、誤って地中のインターネットケーブルを切断したことを受けて行われたものである。同業者は建設に関するガイドラインに違反していたと見られ、技術者3人が逮捕された。キガリでは最近同様の事件が相次いでおり、ムソニ大臣は「政府としてはこれ以上建設業者のプロフェッショナルリズムを欠く行為を容認できない」とし、建設業界全体に対して注意を促した。（26日）

## 【外政】

### ・外務大臣による外交ブリーフィング

4日、ムシキワボ外務・協力大臣は、最近3か月の間にルワンダが行った様々な外交活動についてプレス・ブリーフィングを行い、カガメ大統領は中国、米国、英国、バチカン市国を始め多くの国を訪問し、ルワンダの立場を各国と共有することに努めたのだが、このような外交が行えるのもルワンダ国民の支持があるからこそだと思ふ旨述べた。また、同大臣は、米国・イスラエル間の政策フォーラムである米国イスラエル公共問題委員会（AIPAC）にカガメ大統領がスピーカーとして招待されたことに触れ、このことはルワンダとイスラエルとの強固な二国間関係の表れであるとした。（5日）

### ・ジェノサイド犠牲者追悼関連

(1) 7日は、ルワンダにおけるジェノサイド犠牲者追悼活動の開始に合わせて「ルワンダにおけるジェノサイドを考える国際デー（International Day of Reflection on the Genocide in Rwanda）」となっており、国連はニューヨーク本部にてキャンドル・セレモニー、黙祷、及び、事務総長の演説などのプログラムを含む式典を開催した。グテーレス事務総長は、ジェノサイドで殺害された人々に敬意を払う唯一の方法はこのような出来事が二度と起こらないようにすることであり、ジェノサイドなどの恐ろしい犯罪を阻止することは国連の共同責任であるとともに主要な任務であると述べた。（7日）

(2) 国連本部で行われた式典に出席したルグワビザ（Valentine RUGWABIZA）ルワンダ国

連代表部大使は、国連本部における年次式典の目的は、世界でジェノサイドが起きるのを防ぐという共同責任について、国際社会の意識を高め続けることであると述べた。また、同国連大使は、「ジェノサイドを否定する者たちによって使われるメカニズムの一つに、意図的に混乱を招く言葉を使うことが挙げられる。我々がルワンダで起きたジェノサイドについて言及する際、常に歴史を明示するとともに、正しい言葉を使用することが非常に重要である。」と述べ、特定の民族グループが虐殺の標的にされたことから、ジェノサイドについて言及する際、「ツチ族に対する虐殺 (Genocide against the Tutsi)」という言葉を使用する必要性について訴えた。(10日)

(3) 17日、アフリカ連合(AU)の平和及び治安協議会(the Peace and Security Council)は声明の中で、アフリカにおいて1994年にルワンダで起きたジェノサイドのような悲劇、ヘイトクライム及びジェノサイド・イデオロギーの発生を阻止することにコミットすると発表した。また、同協議会にて年に一度、ヘイトクライムやジェノサイド・イデオロギーを議題とした会議を開催することも決定された。この声明に対してブシンゲ司法長官は、「同声明は、AU加盟国に1994年のジェノサイド容疑者に対する調査、逮捕、起訴及びルワンダへの送還を求めているという点において重要である。」と述べた。(18日)

#### ・新大使(中国・インド)の信任状捧呈

13日、中国及びインドの新大使がカガメ大統領に信任状を捧呈した。ラオ(Hungwei RAO)中国大使は、中・ルワンダ関係を「伝統的な深い友情関係」と表現し、両国は政治、貿易及び人的交流の面で非常に良い関係にある旨述べた。他方、シャンカー(Ravi SHANKAR)インド大使は、協力関係を促進するとともに、インフラ分野でのプロジェクトにおいては、ルワンダ側からのどんな提案も喜んで検討すると述べた。また、ルワンダから医療を求めてインドに旅行する人が多いことを挙げ、近い将来インドの病院がルワンダにも拠点を築くことを願っている旨述べた。(14日)

#### ・対中国関係

(1) インフラ分野のプロジェクトを中心とした中国の対ルワンダ投資は、ルワンダの国家再建において大きな役割を果たしている。中国の大手メディアCaixin社によれば、ルワンダへの海外直接投資(FDI)において、中国はEUに次いで第2位に位置している。また、2009年、中国輸出入銀行(Export-Import Bank of China)は、キガリにおける公共道路建設のために2億2,900万元(約31億3,500万円)の譲許的融資をルワンダ政府に供与するとともに、2012年にもキブ湖近くの総延長66キロの道路建設のために7億2,000万元(当時のレートで約91億円)の融資を供与した。なお、現在2,000人余りの中国人がルワンダに居住し働いている。(17, China Economic Review)

(2) 19日、ラオ中国大使は、中国大使館にて就任レセプションを開催した。ルワンダの中国人コミュニティ、政府関係者、外交団などが参加した同レセプションにてラオ大使は、本年3月に北京で行われたカガメ大統領と習国家主席の会談について、2人の元首による強力なコミットメントが表明されたとし、第14代大使としても二国間関係の強化に尽力して

いく旨述べた。ルワンダ政府からはンダギジマナ (Uzziel NDAGIJIMANA) 経済計画担当国務大臣が出席し、インフラ、保健及び教育分野を中心とした中国からの支援に謝意を述べた。中国は1971年にルワンダに大使館を設立して以来、46年間にわたって友好的な外交関係を構築している。(21日)

#### ・カガメ大統領のジブチ公式訪問

(1) 18日から19日にかけて、カガメ大統領はジブチを公式訪問し、5つの二国間協定に署名を行った。二国間協定が署名されたのは、それぞれ1. 航空サービス、2. 外交及び公用パスポート所有者の査証免除、3. 投資促進、4. 共同委員会の設立及び5. ICT分野での協力に関する条約への合意である。カガメ大統領は、「ジブチは今まさに発展している国であり、ルワンダはジブチのような友好国の進歩を非常に嬉しく思う。ルワンダはジブチが発展する中であって強力なパートナーでありたい。」と述べた。なお、今回の公式訪問にはカガメ大統領夫人のほか、ムシキワボ外務・協力大臣、ンセンギマナ青年・ICT大臣及びムソニ・インフラ大臣などが同行した。(19日)

(2) 19日、カガメ大統領はジブチの国会にて発言を行った。演説の中でカガメ大統領は、「国家は普遍的な価値観や法則によって成り立っているが、それぞれの国が抱える課題は異なる。最も成功している国は、自らの歴史や現状を正確に理解し、市民のニーズに応えるとともに、市民の参加を促している。」と述べた。また、カガメ大統領は、現在進めているAU改革に関して市民の理解を得ることが重要であるとし、ジブチの国会議員らに対して同改革への理解と市民への説明に責任を持つことを求めた。(21日)

#### ・対レバノン関係

21日、ンクルンジザ (William NKURUNZIZA) 駐トルコ・ルワンダ大使は、アウン・レバノン大統領に信任状を捧呈した。ルワンダ大使がレバノン大統領に信任状を捧呈するのは、これが初となる。会談の中でンクルンジザ大使は、ルワンダ政府は、二国間の商業活動を促進することを目指しており、レバノンの公的機関や民間部門と積極的に協力していきたいと述べるとともに、アウン大統領は、投資及び貿易促進のためのサポートを約束した。なお、在トルコ・ルワンダ大使館は、ヨルダン、カザフスタン及びレバノンを兼轄している。(23日)

#### ・AU改革

24日、カガメ大統領、コンデ・ギニア大統領、デビィ・チャド大統領及びファキAU委員長は、ギニアのコナクリで会談し、世界で起きている急速な変化に備えるため、今年1月に採択されたAU改革を早急に実行するよう求めた。カガメ大統領は、次のAU総会に向けて優先的に取り組むべきことの中には、輸入課税によりAUの自己資金比率を高めるという決定を実行することが含まれるとした。他の改革としては、AUがアフリカ全体の視点から重要な優先分野に集中すること、及び、地域経済共同体を強化し、地域の問題について主導させることなどが挙げられた。(25日)

#### ・対エチオピア関係

(1) 4月27日、ハイレマリアム・エチオピア首相と同夫人は、3日間のルワンダ公式訪問のため、キガリに到着した。訪問の初日にあたる27日、ハイレマリアム首相は、東部県ルワマガナ郡にあるンテベ統合モデル・ビレッジ (Ntebe Integrated Model Village) を訪問し、地方部において貧しい家族を定住させるためにこうしたモデルをルワンダ国内で活用していることについて賞賛した。(28日)

(2) 28日、ルワンダとエチオピアは、カガメ大統領とハイレマリアム・エチオピア首相の立ち会いの下、関係強化を目的に、多数の分野における11の二国間協定に署名した。署名された二国間協定の分野は、犯罪者引渡条約、相互法的支援、通信、情報とメディア、若者とスポーツ及び観光と保健に及ぶ。また、両国は、教育、文化、司法協力、ジェンダー、女性と子供及び水資源管理の各分野においても二国間協定に署名した。カガメ大統領は、ルワンダとエチオピアは同じ目標や野心を持っており、共に取り組むとともに学び合うことが必要であると述べた。(29日)

## 【経済】

### ・オーストラリアからの投資ミッション

3月31日、20人の投資家から成るオーストラリアからの投資ミッションがカガメ大統領を表敬訪問した。ミッションに参加したルー (Michael ROUX) ルワンダ名誉領事によれば、鉱業、ドローン、ヘルスケア及び住宅の分野の4企業がルワンダに投資することを確定し、会社を登録した。(1日)

### ・日本の対ルワンダ経済協力

日本政府とルワンダ政府は、農業分野における1,880万ドルの無償資金協力の合意文書に署名した。この援助により東部県ルワマガナ郡にて、灌漑設備の修復のほか、農業用水の建設や付近の支線道路の整備も行われ、農業生産性及び農民の収入向上が期待される。宮下大使は、この援助により農業生産性及び食料の安全が向上するとともに、地方部の収入向上が達成され、ルワンダの経済成長につながるであろうと述べた。(1日)

### ・両替業界に対する新たな規制

両替業を運営するにあたっての資格や要件に関する規制が強化され、同業界における統合が進む見通しとなった。新たな規制によれば、両替店の運営に必要な資金は、5,000万フラン (約625万円) となり、現行の2倍以上になった。また、設備の近代化やICTの導入、更には両替店の経営者は少なくとも学士号を有していることが求められる。現在ルワンダでは小規模な両替店が乱立しており、この規制により単独での経営が困難となった小規模両替店の統廃合が進む見通しとなった。(4日)

### ・インフレ率 (2017年3月)

10日、ルワンダ統計局 (NISR) が発表した報告書によれば、2017年3月のインフレ率は年率7.7%であり、前月比で変動はなかった。また、食料及び非アルコール飲料の価格は16%、野菜が18.4%、水・エネルギーが2.5%、交通が8.9%それぞれ上昇した。(10日)

#### ・トランスフォーム・アフリカ・サミット

10日、ンセンギマナ青年・ICT大臣は、5月にキガリで開催されるトランスフォーム・アフリカ・サミットには、スマート・アフリカ・イニシアティブ(Smart Africa Initiative)に加盟する17か国から約3,000人が参加予定である旨述べた。(加盟17か国は、ルワンダに加えて、ウガンダ、ガボン、南スーダン、ケニア、セネガル、マリ、チャド、アンゴラ、ブルキナファソ、ジブチ、コートジボワール、ギニア、エジプト、ベナン、トーゴ及びニジェールである。)同サミットではSmart Women SummitやAfrica Smart Cities' Forumなどを含む様々なサイドイベントが行われるとともに、若者が自らのアイデアを投資家に対して投げかけるセッションも設けられ、国家元首、政府高官、政府機関関係者、民間企業の代表などが参加する。(12日)

#### ・安全な旅行先としての高い評価

世界経済フォーラム(World Economic Forum)が発表した観光業が持つ競争力に関する最新の報告書で、ルワンダは安全度の項目において、スイスに次いで世界で9番目に安全な旅行先としてランクインした。安全度は犯罪及び暴力がもたらすコスト、警察の信頼度、テロや殺人事件の発生率などによって決定される。なお、ルワンダはアフリカの国の中では唯一トップ10にランクインし、ムラングワ(Frank MURANGWA)ルワンダ開発庁(RDB)観光担当部長は、この結果はルワンダの安全への信頼を表しており、今後一層の旅行者増加をもたらすであろうと述べた。なお、ルワンダの2018年の観光収入は2014年との比較で25%増加すると予測されている。(15日)

#### ・FAOによる支援

FAOは、ルワンダ国内の4つの郡に居住する貧困層に向けた新しいプロジェクトを開始すると発表した。本プロジェクトの予算は2億8,600万ルワンダフラン(約3,750万円)であり、農民に8万フラン(1万円)相当のヤギ、鶏もしくは豚を無償で供与し貧困からの脱出を促進するというルワンダ政府が実施しているプロジェクトに対する技術的な支援が行われる。(21日)

#### ・音楽分野における知財法の施行

ルワンダ政府は、2009年に制定された知的財産法の本格的な施行を開始し、今年7月から地元ルワンダのミュージシャンによって演奏される音楽を流す全ての店舗に、使用料の支払いを求めると発表した。この決定により、国内のミュージシャンは初めて自らが作曲及び演奏する音楽に対して使用料の支払いを受けることになる。使用料の徴収を担当するミュージシャン組織Rwandan Society of Authorsによれば、使用料の額は現在ルワンダ開発庁(RDB)とともに協議しているが、東アフリカ地域の中では最も安く設定される見通しであるという。(22日)

#### ・英国による経済協力

21日、英国国際開発省(DFID)からの220万ドルの支援により、コンゴ民主共和国との国境に位置するルシジにて、貿易促進のための施設建設が開始された。この2階建て

の施設は、商品ごとの区画に分かれており、貯蔵設備、冷蔵室など近代的な設備を備える。建設開始式典に出席したカニンバ貿易・産業・EAC大臣によれば、コンゴ(民)との貿易は年間1億ドルに上り、その3分の1はルシジを拠点に行われている。また、同施設により買い手と売り手の情報共有や安全の向上も促進され、試算によればインフォーマルな輸出は25%増加する見通しである。(22日)

#### ・オンラインでの建物建設許可取得

24日、キガリ市及び地方都市は、建設許可をオンラインで発行及び管理するための新しいシステム「electronic Building Permit Management Information System」の運用を開始した。従来までは建設許可を取得するためには、申請書類の提出や必要金額の支払いに必要な書類を事務所で受け取る必要があったが、同システムによりこれらの手続きは全てオンラインで行うことが可能になるとともに、許可申請を行った案件の現状もオンラインで確認可能となる。キガリ市によれば、同システムにより主に建設分野のビジネス環境向上が見込める。(24日)

#### ・来年度予算案枠組みの発表

28日、ガテテ財務・経済計画大臣は、ルワンダ上院及び下院に対し、来年度の予算案枠組み計画書を発表した。同大臣によれば、支出は前年度との比較で1,407億ルワンダ・フラン(約176億円)増加して2兆940億ルワンダ・フラン(約2,618億円)となる見込みである。なお、この国家予算の分配は、国の中期開発計画である第二次経済開発貧困削減戦略(EDPRS II)に沿って行われる。また、国内収入は1,305億ルワンダ・フラン(約163億円)増加し、1兆1,863億ルワンダ・フラン(1,483億円)、海外からの財政支援(無償)は3,567億ルワンダ・フラン(約446億円)、外部からの有償支援は3,628億ルワンダ・フラン(約453億円)となる見込みで、外国からの財政支援の占める割合は約37.3%となる。ガテテ大臣は、国内収入の増加により、外国からの財政支援による束縛を抜け出す希望を見いだしつつあると述べた。(29日)